

施策評価（令和6年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値が創出され、持続的に発展する地域産業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数(件)	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
	実績		—	7	10	10					
	出典: 県調べ	達成率			100.0%	100.0%					
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額(百万円)	目標			1,550	1,600	1,700	1,860	86.8%	2	
	実績		1,854	1,541	1,385	1,388					
	出典: 県調べ	達成率			89.4%	86.8%					
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額(億円)	目標			2,941	2,960	2,980	3,000	122.6%	4	
	実績		2,928	3,453	3,548	3,629					
	出典: 経済産業省「商業動態統計」	達成率			120.6%	122.6%					
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校 卒業生数(人)	目標			150	150	150	150	90.7%	3	
	実績		131	152	154	136					
	出典: 秋田労働局「新規高校卒業生職業紹介状況」	達成率			102.7%	90.7%					
⑤	【施策の方向性④】 ICT活用工事の実施件数(件)	目標			40	50	60	70	88.0%	2	
	実績		18	28	43	44					
	出典: 県調べ	達成率			107.5%	88.0%					
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出 荷額(億円)	目標			352	365	378	391	61.4%	0	
	実績		313	243	340	224					
	出典: 県調べ	達成率			96.6%	61.4%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.50 (d相当)	4点 × 2個 = 8点 1点 × 0個 = 0点
	3点 × 1個 = 3点 0点 × 1個 = 0点
	2点 × 2個 = 4点
	合計 15点 ÷ 6個(判明済み指標) = 2.50

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 食料品・飲料等の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(億円)	実績	1,335	1,162	—	—			令和5年度は、令和7年10 月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性③】 商業・サービス業の県内総生産 (億円)	実績	9,474	8,647	—	—			令和5年度は、令和8年3 月判明予定
	出典:県「秋田県県民経済計算」								
分析	- 令和3年度の「食料品・飲料等の製造品出荷額」は1,177億円であり、令和2年度からは15億円増加しているものの、令和元年からは約12%減少しており、コロナ禍による飲食店・土産品店における需要減が影響していると考えられる。また、観光客やイベント数の減少の影響も推測される。 - 令和3年度の「商業・サービス業の県内総生産」は8,388億円であり、令和2年度に引き続き減少している。特に宿泊・飲食サービス業は、令和2年度は前年度比45%の減少となったが、令和3年度は9%の減少にとどまった。この減少の要因については、コロナ禍の影響によるものと考えられる。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 食品製造業の振興】 - 人材育成講座（講座等：2コース全18回、特別講座1回、修了者：計56名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者を支援し、啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社、啓発セミナー：1回）。 - 食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（5件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（6件）に対し助成したほか、コーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。									
【施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興】 - 伝統工芸品等産業の魅力創出のため、事業者や産地等が行う、新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者11件、産地組合1件）。 - 令和5年度より新たに「伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業」を実施し、県内外の学生ら7名が参加して工房体験や商品開発ワークショップなどを行い、県内事業者と新商品開発に取り組んだ。さらに、クラウドファンディングにより開発商品のテストマーケティング等を行い、生産者の開発意欲向上や学生への産地PR等に寄与した。									
【施策の方向性③ 商業・サービス業の振興】 県内中小企業等の経営革新の取組に助成する「商業・サービス産業経営革新事業」に通常枠のほか、電力等価格高騰物価高騰に対応するための省エネ設備更新枠を設けた。賃金水準の向上や女性活躍の推進に取り組む企業の計画について加点を行った上で、通常枠7件、省エネ設備更新枠73件を採択し、事業者の持続的な発展を支援した。									
【施策の方向性④ 建設産業の振興】 - 建設現場におけるICT活用に必要な機器整備を促進する「建設DX加速化事業」により47件の支援を行ったほか、研修会等の開催により、ICT活用の普及拡大を図った。 - 企業と高校生のマッチングを図る「建設企業出前説明会」を16回開催したほか、業界10団体による人材確保に向けた取組に助成し、就業の促進と人材確保を支援した。 - 県内の代表的なインフラ資産を取りまとめた「未来へ伝えたい秋田のインフラ50選」の紹介や、「けんせつ未来フェスタ」の開催（約2,000名来場）を通じて、建設産業のイメージアップを図った。									
【施策の方向性⑤ 環境・リサイクル産業の振興】 - リチウム電池や、石炭灰、使用済みプラスチック等についてリサイクルを促進するための調査を実施した。このうち、廃プラスチック類については、排出事業者とリサイクル事業者を効率よく結び付けるための情報プラットフォームを試作し運用試験を行った。また、石炭灰については、県内の排出事業者や石炭灰利用製品製造者等による意見交換会を実施した。 - 産業廃棄物の再生利用等に係る設備投資や試験研究等6件の事業に対して助成した。									

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済・社会を支える地域産業の活性化が図られている。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	7.6%	5.2%			△2.4
	十分 (5点)	0.6%	0.5%			△0.1
	おおむね十分 (4点)	7.0%	4.7%			△2.3
	ふつう (3点)	39.4%	28.2%			△11.2
	否定的意見	36.6%	51.6%			+15.0
	やや不十分 (2点)	20.8%	30.4%			+9.6
	不十分 (1点)	15.8%	21.2%			+5.4
	わからない・無回答	16.5%	15.1%			△1.4
平均点		2.47	2.21			△0.26

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約8割を占めており、原材料の価格高騰や人材不足等の影響もある中、1事業所当たりの製造品出荷額等は少ない状況にある。	○ 県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するため、デジタル技術の導入など生産性向上や企業価値向上への取組に対し支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進するための支援を行う。
②	○ 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	○ 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイデアを取り入れた新商品開発を支援する。
③	○ 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により依然として厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	○ 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。
④	○ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ICT活用を更に促進する必要がある。 ○ 新規高卒者が減少傾向にあり、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	○ 「建設DX加速化事業」の周知やICT活用に係る研修会の対象拡大、国の動向や県の実績を踏まえた「ICT活用モデル工事」の対象拡大を検討する。 ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。
⑤	○ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業の育成・支援が求められている。 ○ 自動車関連産業の低迷等の影響を受け、非鉄金属のリサイクル関連事業者の製造品出荷額が大幅に減少している。	○ リチウムイオン電池や再生エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、調査や支援を行っていく。 ○ 使用済みプラスチックの情報プラットフォーム構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。